

令和 7 年 度

安芸高田市下水道事業
決算審査意見書

安芸高田市監査委員



安 高 監 第 39 号
令和 8 年 8 月 24 日

安芸高田市長 藤本 悦志 様

安芸高田市監査委員 品川 忠治
安芸高田市監査委員 宍戸 邦夫

安芸高田市下水道事業決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された、令和 7 年度安芸高田市下水道事業決算について審査を終了したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

令和 7 年度安芸高田市下水道事業決算審査意見書

第 1 審査の概要

1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の場所	1
4 審査の手続	1

第 2 審査の結果

1 事業の実績	1
2 予算執行の状況	2
(1) 収益的収入及び支出	2
(2) 資本的収入及び支出	3
(3) その他の予算事項	4
3 経営成績	4
4 財政状態	6
5 キャッシュ・フローの状況	9
6 経営指標の概要	11
7 むすび	12

(注)

- 文中及び表中の比率(%)は、原則として小数第2位を四捨五入した。したがって、表中の構成比の合計が100.0にならない場合がある。
- 表中の符号の用法は次のとおりである。
「△」：負数
「－」：算出不能又は該当なし
「／」：算出せず

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和7年度安芸高田市下水道事業決算報告書その他財務諸表及び附属書類

2 審査の期間

令和8年6月3日から令和8年8月21日まで

3 審査の場所

安芸高田市役所第1庁舎2階監査委員事務局

4 審査の手続

審査に付された決算及び附属書類について、計数の正確性を検証するとともに、関係法令に準拠して作成されているか、また経営成績及び財政状態が適正に表示されているかを確認するため、関係職員の説明を求めるとともに、関係諸帳簿及び関係証書類との照合など通常実施すべき審査手続を実施した。

第2 審査の結果

審査に付された決算及び附属書類は、それぞれ関係法令に準拠して作成され、その計数は正確で、当年度の経営成績及び当年度末現在の財政状態を明瞭に表示しているものと認められた。審査結果の概要は、以下のとおりである。

1 事業の実績

事業実績は第1表のとおりである。当年度末における処理区域内人口は20,665人で、汚水処理人口普及率は82.1%、水洗便所設置済人口は17,520人で水洗化率は84.8%であり、処理区域内人口、汚水処理人口普及率及び水洗便所設置済人口は前年度に比べ減少したが、水洗化率は前年度に比べ増加している。

また、年間総処理水量は2,242,734 m³で、前年度に比べ169,497 m³減少し、年間有収水量は1,779,088 m³で、前年度に比べ228,729 m³減少している。この結果、有収率は79.3%となり、前年度に比べ3.9ポイント低下した。

第1表 事業実績

区 分	令和7年度	令和6年度	比 較 増 減
行政区域内人口 (人)	25,182	25,739	△ 557
処理区域内人口 (人)	20,665	21,162	△ 497
水洗便所設置済人口 (人)	17,520	17,657	△ 137
水洗便所設置済戸数 (戸)	8,800	8,743	57
行政区域面積 (ha)	53,771	53,771	0
処理区域面積 (ha)	4,328	4,328	0
汚水処理人口普及率 (%)	82.1	82.2	△ 0.1
水洗化率 (%)	84.8	83.4	1.4
処理能力 (m ³ /日)	10,477	10,488	△ 11
平均処理水量 (m ³ /日)	6,136	6,601	△ 465
年間総処理水量 (m ³)	2,242,734	2,412,231	△ 169,497
年間有収水量 (m ³)	1,779,088	2,007,817	△ 228,729
有収率 (%)	79.3	83.2	△ 3.9
年間総汚泥処分量 (m ³)	20,330	21,323	△ 993

(注) 汚水処理人口普及率＝処理区域内人口／行政区域内人口×100

水洗化率＝水洗便所設置済人口／処理区域内人口×100

有収率＝年間有収水量／年間総処理水量×100

2 予算執行の状況

当年度の予算執行の状況は、第2表及び第3表のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

事業収益の決算額は1,442,043,026円で、予算額に対し16,222,974円の減、収入率は98.9%となっている。収入の構成比は、営業外収益が69.9%、営業収益が30.1%である。

予算額と決算額の差額の主な要因は、営業外収益の減少によるものである。

事業費の決算額は1,470,274,740円で、執行率は99.1%、不用額は13,884,260円である。

不用額の主な要因は、光熱水費や委託料の予算を多く見積もっていたためである。

第2表 収益的収入及び支出 (単位：円、%) (注) 仮受消費税及び仮払消費税を含む。
収入

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	構成比	増減額 (B - A)	収入率 (B / A)
事業収益	1,458,266,000	1,442,043,026	100.0	△ 16,222,974	98.9
営業収益	436,937,000	434,075,358	30.1	△ 2,861,642	99.3
営業外収益	1,021,328,000	1,007,967,668	69.9	△ 13,360,332	98.7
特別利益	1,000	0	0.0	△ 1,000	0.0

支出

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	構成比	不用額 (A - B)	執行率 (B / A)
事業費	1,484,159,000	1,470,274,740	100.0	13,884,260	99.1
営業費用	1,408,804,000	1,394,738,301	94.9	14,065,699	99.0
営業外費用	71,235,000	70,163,702	4.8	1,071,298	98.5
特別損失	120,000	5,372,737	0.4	△ 5,252,737	4477.3
予備費	4,000,000	0	0.0	4,000,000	0.0

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は580,600,000円で、予算額に対し46,504,000円の減、収入率は92.6%となっている。

資本的支出の決算額は805,708,126円で、執行率は94.8%、翌年度繰越額は44,000,000円、不用額は62,874円である。

なお、収入額が支出額に不足する額225,108,126円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,215,918円、引継ぎ現金等3,947,999円、過年度分損益勘定留保資金27,057,996円、当年度分損益勘定留保資金189,229,296円及び未処分利益剰余金1,656,917円で補てんされている。

第3表 資本的収入及び支出 (単位：円、%) (注) 仮払消費税を含む。
収入

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	構成比	増減額 (B - A)	収入率 (B / A)
資本的収入	627,104,000	580,600,000	100.0	△ 46,504,000	92.6
分担金	22,980,000	20,280,000	3.5	△ 2,700,000	88.3
企業債	397,800,000	387,900,000	66.8	△ 9,900,000	97.5
補助金	206,324,000	172,420,000	29.7	△ 33,904,000	83.6

支出

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	構成比	翌年度繰越 額 (C)	不用額 (A - B - C)	執行率 (B / A)
資本的支出	849,771,000	805,708,126	100.0	44,000,000	62,874	94.8
建設改良費	270,436,000	226,376,204	28.1	44,000,000	59,796	83.7
企業債償還金	579,335,000	579,331,922	71.9	0	3,078	100.0

(3) その他の予算事項

ア 企業債

起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、予算書に定められた範囲内で適正に執行されている。

- ・建設改良事業債：予算額 67,600,000 円 借入 57,700,000 円
- ・資本費平準化債：予算額 330,200,000 円 借入 330,200,000 円

イ 一時借入金

限度額は 300,000,000 円であり、年度末借入残高はない。

ウ 債務負担行為

限度額 468,291,000 円の範囲内で執行されている。

エ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費であり、予算額 60,326,000 円に対し、決算額は 49,334,567 円である。

オ 一般会計からの補助金

予算額 710,463,000 円に対し、決算額は 700,711,000 円である。

3 経営成績

当年度の経営成績は、第 4 表のとおりである。

営業収益は、下水道使用料 394,396,004 円とその他の営業収益 240,000 円の合計 394,636,004 円となった。一方、営業費用は減価償却費 620,063,965 円や処理場費 320,900,226 円など計 1,332,195,471 円であり、この結果、937,559,467 円の営業損失が生じた。

営業外収益は他会計補助金 613,158,000 円や長期前受金戻入 394,765,389 円など計 1,007,967,274 円、営業外費用は支払利息及び企業債取扱諸費 58,924,757 円と雑支出 11,238,945 円の計 70,163,702 円となり、244,105 円の経常利益となった。

総収益は 1,402,603,278 円、総費用は 1,407,707,205 円となり、差引で 5,103,927 円の当年度純損失となった。

第4表 損益計算書

(単位：円、%)

科 目	令和7年度		令和6年度		対前年度増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
営業収益 (A)	394,636,004	100.0	399,277,067	100.0	△ 4,641,063	△ 1.2
下水道使用料	394,396,004	99.9	398,927,067	99.9	△ 4,531,063	△ 1.1
その他の営業収益	240,000	0.1	350,000	0.1	△ 110,000	△ 31.4
営業費用 (B)	1,332,195,471	100.0	1,291,695,730	100.0	40,499,741	3.1
管渠費	47,314,671	3.6	34,020,502	2.6	13,294,169	39.1
処理場費	320,900,226	24.1	306,321,823	23.7	14,578,403	4.8
浄化槽費	244,003,642	18.3	237,809,876	18.4	6,193,766	2.6
総係費	91,297,005	6.9	87,332,829	6.8	3,964,176	4.5
減価償却費	620,063,965	46.5	622,713,889	48.2	△ 2,649,924	△ 0.4
資産減耗費	8,615,962	0.6	3,496,811	0.3	5,119,151	146.4
営業利益(△損失) (C)	△ 937,559,467	—	△ 892,418,663	—	△ 45,140,804	5.1
営業外収益 (D)	1,007,967,274	100.0	1,171,417,637	100.0	△ 163,450,363	△ 14.0
受取利息及び配当金	0	0.0	0	0.0	0	—
他会計補助金	613,158,000	60.8	778,250,000	66.4	△ 165,092,000	△ 21.2
長期前受金戻入	394,765,389	39.2	393,159,798	33.6	1,605,591	0.4
雑収益	43,885	0.0	7,839	0.0	36,046	459.8
営業外費用 (E)	70,163,702	100.0	76,945,014	100.0	△ 6,781,312	△ 8.8
支払利息及び企業債取扱諸費	58,924,757	84.0	62,793,415	81.6	△ 3,868,658	△ 6.2
雑支出	11,238,945	16.0	14,151,599	18.4	△ 2,912,654	△ 20.6
経常利益 (F)	244,105	—	202,053,960	—	△ 201,809,855	△ 99.9
特別利益 (G)	0	—	5,102,975	100.0	△ 5,102,975	皆減
過年度損益修正益	0	—	4,385,975	85.9	△ 4,385,975	皆減
その他特別利益	0	—	717,000	14.1	△ 717,000	皆減
特別損失 (H)	5,348,032	100.0	8,968,067	100.0	△ 3,620,035	△ 40.4
過年度損益修正損	5,348,032	100.0	1,434,348	16.0	3,913,684	272.9
その他特別損失	0	0.0	7,533,719	84.0	△ 7,533,719	皆減
総収益 (I)	1,402,603,278	—	1,575,797,679	—	△ 173,194,401	△ 11.0
総費用 (J)	1,407,707,205	—	1,377,608,811	—	30,098,394	2.2
当年度純利益 (K)	△ 5,103,927	—	198,188,868	—	△ 203,292,795	△ 102.6
前年度繰越利益剰余金	329,876,659	—	162,508,576	—	167,368,083	103.0
当年度未処分利益剰余金	324,772,732	—	360,697,444	—	△ 35,924,712	△ 10.0

(C) = (A) - (B)、(F) = (C) + (D) - (E)、(I) = (A) + (D) + (G)

(J) = (B) + (E) + (H)、(K) = (F) + (G) - (H) = (I) - (J) △は純損失

4 財政状態

当年度末の財政状態は、第5表のとおりである。

資産合計は17,869,500,181円で、内訳は固定資産が17,304,296,055円、流動資産が565,204,126円である。流動資産の主なものは、現金預金506,245,946円、未収金が60,268,180円である。

負債合計は15,495,805,047円で、内訳は固定負債である企業債3,959,117,038円、流動負債が企業債570,785,000円や未払金175,791,324円など計750,732,324円、繰延収益が10,785,955,685円である。

資本合計は2,373,695,134円で、内訳は資本金が1,913,865,055円、剰余金が459,830,079円となっている。

資本金のうち自己資本金に変動はなく、組入資本金は未処分利益剰余金から30,820,785円を組み入れて327,103,047円となっている。

剰余金のうち資本剰余金に変動はなく、利益剰余金は資本金への組入れや当年度純損失5,103,927円による減額により324,772,732円となっている。

第5表 貸借対照表

(単位：円、%)

科 目	令和7年度		令和6年度		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
(資産の部)						
固定資産	17,304,296,055	96.8	17,727,179,425	96.8	△ 422,883,370	△ 2.4
有形固定資産	17,304,296,055	96.8	17,727,179,425	96.8	△ 422,883,370	△ 2.4
土地	342,775,059	1.9	342,775,059	1.9	0	0.0
建物	2,620,326,393	14.7	2,621,216,675	14.3	△ 890,282	0.0
減価償却累計額	△ 1,533,115,666	△ 8.6	△ 1,495,511,293	△ 8.2	△ 37,604,373	2.5
構築物	21,915,394,727	122.6	21,917,087,981	119.7	△ 1,693,254	0.0
減価償却累計額	△ 9,874,258,372	△ 55.3	△ 9,480,405,613	△ 51.8	△ 393,852,759	4.2
機械及び装置	10,182,774,864	57.0	10,015,905,660	54.7	166,869,204	1.7
減価償却累計額	△ 6,572,592,000	△ 36.8	△ 6,500,277,819	△ 35.5	△ 72,314,181	1.1
工具・器具及び備品	3,757,166	0.0	3,757,166	0.0	0	0.0
減価償却累計額	△ 3,569,304	0.0	△ 3,569,304	0.0	0	0.0
建設仮勘定	222,803,188	1.2	306,200,913	1.7	△ 83,397,725	△ 27.2
流動資産	565,204,126	3.2	589,589,598	3.2	△ 24,385,472	△ 4.1
現金預金	506,245,946	2.8	562,375,501	3.1	△ 56,129,555	△ 10.0
未収金	60,268,180	0.3	26,299,097	0.1	33,969,083	129.2
貸倒引当金	△ 1,310,000	0.0	△ 85,000	0.0	△ 1,225,000	1441.2
その他流動資産	0	0.0	1,000,000	0.0	△ 1,000,000	皆減
資産合計	17,869,500,181	100.0	18,316,769,023	100.0	△ 447,268,842	△ 2.4

科 目	令和7年度		令和6年度		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
(負債の部)						
固定負債	3,959,117,038	22.2	4,164,562,018	22.7	△ 205,444,980	△ 4.9
企業債	3,959,117,038	22.2	4,164,562,018	22.7	△ 205,444,980	△ 4.9
建設改良企業債	3,959,117,038	22.2	4,164,562,018	22.7	△ 205,444,980	△ 4.9
流動負債	750,732,324	4.2	767,868,669	4.2	△ 17,136,345	△ 2.2
企業債	570,785,000	3.2	556,771,922	3.0	14,013,078	2.5
建設改良企業債	570,785,000	3.2	556,771,922	3.0	14,013,078	2.5
未払金	175,791,324	1.0	205,702,747	1.1	△ 29,911,423	△ 14.5
引当金	4,156,000	0.0	4,374,000	0.0	△ 218,000	△ 5.0
その他流動負債	0	0.0	1,020,000	0.0	△ 1,020,000	皆減
繰延収益	10,785,955,685	60.4	11,005,539,275	60.1	△ 219,583,590	△ 2.0
長期前受金	21,806,445,877	122.0	21,716,310,541	118.6	90,135,336	0.4
収益化累計額	△ 11,020,490,192	△ 61.7	△ 10,710,771,266	△ 58.5	△ 309,718,926	2.9
負債合計	15,495,805,047	86.7	15,937,969,962	87.0	△ 442,164,915	△ 2.8
(資本の部)						
資本金	1,913,865,055	10.7	1,883,044,270	10.3	30,820,785	1.6
自己資本金	1,586,762,008	8.9	1,586,762,008	8.7	0	0.0
組入資本金	327,103,047	1.8	296,282,262	1.6	30,820,785	10.4
剰余金	459,830,079	2.6	495,754,791	2.7	△ 35,924,712	△ 7.2
資本剰余金	135,057,347	0.8	135,057,347	0.7	0	0.0
受贈財産評価額	1	0.0	1	0.0	0	0.0
補助金	129,819,609	0.7	129,819,609	0.7	0	0.0
その他資本剰余金	5,237,737	0.0	5,237,737	0.0	0	0.0
利益剰余金	324,772,732	1.8	360,697,444	2.0	△ 35,924,712	△ 10.0
減債積立金	0	0.0	0	0.0	0	—
建設改良積立金	0	0.0	0	0.0	0	—
修繕積立金	0	0.0	0	0.0	0	—
当年度未処分利益剰余金	324,772,732	1.8	360,697,444	2.0	△ 35,924,712	△ 10.0
(うち当年度純利益 △は損失)	△ 5,103,927	0.0	198,188,868	1.1	△ 203,292,795	△ 102.6
資本合計	2,373,695,134	13.3	2,378,799,061	13.0	△ 5,103,927	△ 0.2
負債資本合計	17,869,500,181	100.0	18,316,769,023	100.0	△ 447,268,842	△ 2.4

また、未収金のうち、未収下水道使用料の状況は第6表のとおりである。

前年度と比較すると、過年度分は871,814円増加して8,196,454円、現年度分は1,280,959円減少して3,644,896円、合計では409,145円減少して11,841,350円となっている。

第6表 未収下水道使用料の状況 (単位：円)

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減
過年度分	8,196,454	7,324,640	871,814
現年度分	3,644,896	4,925,855	△ 1,280,959
合 計	11,841,350	12,250,495	△ 409,145

5 キャッシュ・フローの状況

当年度のキャッシュ・フローの状況は、第7表のとおりである。

営業活動によるキャッシュ・フローは165,917,105円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローは30,614,738円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローは191,431,922円のマイナスとなった。営業活動で生じた資金が、投資活動及び財務活動に伴う支出に対して56,129,555円不足したため、当年度の資金期末残高は期首から減少し、506,245,946円となった。

第7表 キャッシュ・フローの状況

(単位：円)

科 目	令和7年度	令和6年度	比較増減
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	165,917,105	417,684,100	△ 251,766,995
当期純利益（△は損失）	△ 5,103,927	198,188,868	△ 203,292,795
減価償却費	620,063,965	622,713,889	△ 2,649,924
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1,225,000	0	1,225,000
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 218,000	2,364,000	△ 2,582,000
長期前受金戻入額	△ 394,765,389	△ 393,159,798	△ 1,605,591
支払利息	58,924,757	62,793,415	△ 3,868,658
固定資産除却費	8,615,962	3,496,811	5,119,151
未収金の増減額（△は増加）	△ 33,969,083	20,687,179	△ 54,656,262
その他流動資産の増減額（△は増加）	1,000,000	0	1,000,000
未払金の増減額（△は減少）	△ 29,911,423	△ 36,606,849	6,695,426
その他流動負債の増減額（△は減少）	△ 1,020,000	0	△ 1,020,000
小計	224,841,862	480,477,515	△ 255,635,653
利息の支払額	△ 58,924,757	△ 62,793,415	3,868,658
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 30,614,738	△ 45,610,972	14,996,234
固定資産取得による支出	△ 205,796,557	△ 256,694,941	50,898,384
加入者分担金	18,436,364	19,254,545	△ 818,181
国庫補助金	37,499,091	75,498,183	△ 37,999,092
他会計補助金	80,726,364	70,630,910	10,095,454
県補助金	38,520,000	45,700,331	△ 7,180,331
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 191,431,922	△ 190,278,808	△ 1,153,114
企業債による収入	387,900,000	384,200,000	3,700,000
企業債償還による支出	△ 579,331,922	△ 574,478,808	△ 4,853,114
資金増加額（△減少額）	△ 56,129,555	181,794,320	△ 237,923,875
資金期首残高	562,375,501	380,581,181	181,794,320
資金期末残高	506,245,946	562,375,501	△ 56,129,555

6 経営指標の概要

経営の健全性・効率性及び老朽化の状況をみる指標は、第8表のとおりである。

経常収支比率は、経常収益と経常費用の比率を表したものであり、100%未満であると経常収支が赤字であることを示している。当年度は100.02%で黒字を維持している。

流動比率は、短期的な債務に対する支払能力を表す指標である。当年度は75.29%となっている。

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合であり、財政状態の長期的な安全性を見る指標である。当年度は73.64%となっている。

経費回収率は、使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標であり、使用料水準等を評価することが可能である。当年度は54.52%にとどまっている。

汚水処理原価は、有収水量1 m³当たりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標である。当年度は406.60円となっている。

有形固定資産減価償却率は、償却資産における減価償却済の部分の割合を示す比率である。この比率により減価償却の進み具合や資産の経過年数を知ることができる。当年度は52.24%となっている。

管渠老朽化率は、法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標で、管渠の老朽化度合を示している。当年度は0.00%となっている。

第8表 経営指標

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減
経常収支比率 (%)	100.02	114.76	△ 14.74
流動比率 (%)	75.29	76.78	△ 1.49
自己資本構成比率 (%)	73.64	73.07	0.57
経費回収率 (%)	54.52	58.70	△ 4.18
汚水処理原価 (円)	406.60	338.49	68.11
有形固定資産減価償却率 (%)	52.24	50.58	1.66
管渠老朽化率 (%)	0.00	0.00	0.00

7 むすび

本市の下水道事業の収益的収支は、総収益が 1,402,603,278 円、総費用が 1,407,707,205 円（いずれも消費税及び地方消費税を除く税抜き額）となり、差引で 5,103,927 円の当年度純損失となった。

また、資本的収支は、収入が 580,600,000 円、支出が 805,708,126 円（いずれも消費税及び地方消費税を含む税込み額）で、収支差引で 225,108,126 円の不足となり、この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、引継ぎ現金等、過年度分損益勘定留保資金、当年度分損益勘定留保資金及び未処分利益剰余金で補てんされている。

資本的収支は、建設改良や企業債償還などの支出に対し、企業債や補助金などの収入が少ないため、収支が不足する傾向にあり、構造的にやむを得ない側面がある。

しかし、本来は 100%であることが望ましいとされる経費回収率は 54.52%と低迷しており、一般会計からの繰出金（他会計補助金）に大きく依存している状況にある。今後、施設の老朽化に伴う維持管理費の増加や、人口減少による使用料収入の減少などにより、さらに低下する恐れがある。

当年度の未収下水道使用料は 11,841,350 円であり、前年度に比べて 409,145 円（3.3%）減少している。

キャッシュ・フローについてみると、営業活動によるキャッシュ・フローはプラスとなったものの、投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローはマイナスとなっている。通常、投資活動に要する資金の多くを企業債等の借入金で調達するため、財務活動はプラスとなることが多いが、当年度は企業債の償還額が新規借入額を上回ったため財務活動がマイナスとなっている。

令和 7 年度の下水道事業は、経常収支比率 100.02%を確保し財政の健全性を維持しているものの、収益的収支は赤字傾向にある。特に経費回収率が 54.52%と低迷し、一般会計からの補助金に依存している現状は大きな課題である。

今後、人口減少や少子高齢化に伴い使用料収入が減少する一方で施設の老朽化による維持管理費の増加が見込まれる中、持続可能な経営基盤の確立は急務である。したがって、ICT 技術の活用や包括的な経営分析による事務効率化・費用削減に取り組むとともに、投資の効率化と平準化を図ることが求められる。

生活環境の向上と水質保全を両立させるため、引き続き、持続可能で安定的な下水道事業の経営に努められたい。